

日本女子大学自己評価書

1. 目的が明確に設定され、学内に共有されているか。

1) 現状の説明

①学部・研究科のFD活動の目的は、構成員に明示されているか

大学のFD活動の目的は、学士課程では、学部FD委員会内規で、大学院については、大学院FD委員会内規に定められている。(資料1-1、1-2)

学部・研究科ごとには特に明文化はされていない。

学部FD委員会内規

(委員会の設置の趣旨・目的)

1. 本委員会は、学生の授業評価の方法や結果分析を含めた授業内容・方法の改善に向けての組織的な取組を推進し、あわせて、全学的にFDの意義を周知し、FD活動の理解を得ることを目的とする。

大学院FD委員会内規

(委員会の設置の趣旨・目的)

1. 本委員会は、大学院における教育と研究の向上のための組織的な取組を推進し、あわせて、全研究科・専攻にFDの意義を周知し、FD活動の理解を得ることを目的とする。

②FDの目的の適切性について定期的に検証しているか

学部、大学院とも毎年初回の委員会において、内規について確認を行っている。その際にFDの目的についても確認されている。

2) 点検・評価

大学としてのFDの目的は各FD委員会の内規以外には明文化されていない。そのため、「FD＝授業評価」という構図から抜け出せずにいるのが現状である。

本学は創立以来、教育方針として「自学自動」「自念自動」を掲げ、学生の自主的・自立的学習を促す教育を行ってきた。しかしながら、具体的にどのような教育を、どのように行うのが明確に教員組織全体で共有されておらず、各教員の考え方や努力に負うところが大きくなっている。

通信教育課程のFDについては、家政学部通信教育課程学務委員会が担うこととなるが、「通信教育としてのFD」についての具体的な議論は未だされていない。教育方法が通学課程とは異なる以上、通信教育課程独自のFDの展開が不可欠である。

大学院においては、「大学院のFD」というものの具体像があいまいであり、大学院FD委員会でも毎年の活動内容に継続性がないという問題点がある。

3) 将来に向けた発展方策

本学では、創立120周年に向けた教育改革の中でも「自学自動」「自念自動」という本学

の創立の原点に立ち返ることが最善策と考え、様々な改革を検討している。(資料2)

大学の教育方針である「自学自動」「自念自動」、大学の教育目標や学位授与方針の実現のため、現在、どのような教育がなされているかを具体的に示し、大学として組織的にどのような取り組みをしていくかを学長、副学長、学部長、研究科委員長等で検討する。

3月に中教審より出された「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ(案)」(審議まとめ)においても「主体性を持って学ぶ」力を持った学生を育てることの意義が述べられており、これは本学が創立以来、教育方針としてきた「自学自動」「自念自動」と同趣のものである。今後は文部科学省が開催する「大学教育改革地域フォーラム」への参加など、広く情報を収集しつつ、学園全体として一貫教育でのFDのテーマとして取り上げ、組織的な取り組みへの第一歩とする。

「通信教育課程のFD」について、本学の通信教育課程は日本で唯一の家政学の通信教育であり、家政学を通信教育という方法によって学生が学ぶ上でどのような指導方法が適切であるか、どのようなサポートが必要であるかなど、今後の本学の通信教育課程改革とあわせて検討を開始する。

大学院のFDについては、大学院FD委員会で本学の規模や大学院の現状を踏まえた「日本女子大学大学院としてのFD」について協議し、遅くとも来年度中には明文化し、全教員に明示する。

根拠資料

資料1-1 学部FD委員会内規

資料1-2 大学院FD委員会内規

資料2 「自学自動」「自念自動」 『今後の女子教育』 pp. 183~229
「Vision120」

日本女子大学学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)

2. FDの目的に沿って全学的な組織体制がとられているか

1) 現状の説明

①組織体制が明確に組織され、大学構成員に明示しているか

学士課程では「日本女子大学学則」に学部FD委員会が全学委員会として規定されており、各学部1名の委員、学長委嘱専門委員2名の6名により構成されている。(資料3)

各学部では、それぞれ学部長の諮問機関としての「学部を考える会」や同趣旨の会でFDについてもテーマとされている。文学部・文学研究科では、「文学部を考える会」の下部組織として「文学部・文学研究科FD委員会」が組織されている。

大学院では、大学院FD委員会が組織されており、家政学研究科・人間生活学研究科より1名、文学研究科、人間社会研究科、理学研究科より各1名の4名で構成されている。

日本女子大学学則
(全学委員会)

第16条 本学に、各種の全学委員会を置く。

- 2 全学委員会は、教授会の付託を受けて、大学の全学にわたる教学事項を審議するために、全学部から選出された委員によって構成される。
- 3 全学委員会には、委員長を置く。
- 4 全学委員会は、それぞれの委員長が招集し、議長となる。
- 5 全学委員会の種類及び委員の数並びにその選出方法については、別に定める。

学部FD委員会内規

(委員会の構成)

2. 本委員会は学部選出委員として各学部から1名ずつ選出された委員ならびに学長委嘱専門委員2名、計6名の委員をもって構成する。
- 2 委員の任期は2年とし、毎年半数の交代を原則とする。

大学院FD委員会内規

(委員会の構成)

2. 本委員会は大学院選出委員として各研究科から1名ずつ選出された委員をもって構成する。ただし、家政学研究科と人間生活学研究科はあわせて1名とする。
- 2 委員の任期は2年とし、毎年半数の交代を原則とする。

②目的に沿ったFD活動を実施する組織の適切性について検証をしているか

学部については、各学部より選出された委員で構成されているため、教授会でそれぞれの学部の意見を聴取し、学部FD委員会に持ち寄り情報の共有が行われることとなっている。また、学部FD委員会で協議されたものについての最終決定は各学部教授会でなされる。

各学部のFD活動は、それぞれ学部長の諮問機関としての「学部を考える会」や同趣旨の会で担うことが多くなっているが、内規や申し合わせに明記されていない。

大学院では、各研究科委員会、各専攻会議で問題がある場合にその対応としてFDに関わる内容が協議されるが、FDとして継続性をもって組織的に協議する場は明確に定められていない。

2) 点検・評価

本学のFD委員会は、教授会または研究科委員会選出の委員により構成され、委員長も委員の互選により選出される。オブザーバーとして副学長でもある学園活動評価・改革推進室長が出席するものの、学長のFDに関する考え方を各教員に伝えることが今後の課題である。

学部、研究科でのFDについても、FD委員会で取り扱う全学的なFD活動以外には際だった活動はみられないので、学部、研究科独自の教育改善についても検証の場を明確にする必要がある。

大学院においては、内規では「毎年半数の交代を原則とする」旨が記されているにもかかわらず、全委員の任期が重なり、一度に全委員が交代することとなるため、委員会の継続性の維持が困難である。また、委員会での協議内容を最終決定する機関がいまだ不明瞭

であり、大学院FDとして迅速な展開に支障をきたしている。

さらに、現在FDを担当するのは学園活動評価・改革推進室であり、学務の実務を担う部署ではないため、FDの意識が実務を担うべき部署に浸透せず、FDを支える事務組織が機能していない。

3) 将来に向けた発展方策

日本女子大学が掲げる教育目標を実現し、学位授与方針に沿った学生を社会に送り出していくためには、FDについても学長の強いリーダーシップが不可欠である。

各FD委員会に副学長が出席し、大学としてのFDの方針を各委員に伝え、これを各学部教授会、各研究科委員会に伝えていくといったことも検討する。

また、各学部教授会、研究科委員会においては、学部長、研究科委員長より全構成員にそれぞれの分野に即したFDについての方針を伝え、大学全体、各学部・研究科、学科・専攻までFDの意識の流れを作り、全体的な「FD」のガバナンスを整備していく。

教授会、研究科委員会、FD委員会での協議はもちろん、学長、副学長ともFDについて意見交換ができる場として「学長・副学長オフィスアワー」についても検討している。

事務局のFDへの意識改革として、まずはFD委員会でどのような協議が行われているかを知ってもらい、事務組織でのFD活動の支援を図るため、各FD委員会への学務の実務を担当する学務部の陪席を検討する。

一昨年、学生自治会より「授業評価アンケート」についての要望が出されるなど、学生の授業改善に向けての意識も高まって来ているので、学生のFDへの参加についても、検討、実施に向けて関係各署において具体的な協議を進める。今年度は学生を対象とした「学長・副学長オフィスアワー」の開催も到達目標に掲げ、実施に向けて具体的なプランを検討中である。

根拠資料

- 資料3 日本女子大学学則
- 資料4 学部FD委員会内規
大学院FD委員会内規

3. 目的に沿ったFD活動が実施されているか（各大学の具体的FD活動）

1) 現状の説明

①授業方法の改善に向けた取り組みについて

大学全体

●「学生による授業評価アンケート」の実施（資料5）

2011(平成23)年度には、講義科目と同一の「学生による授業評価」アンケート項目では実施しにくい実験・実習科目において、アンケート質問項目をいくつか変えた「学生による授業評価」を試行的に実施している。この結果は、「学生による授業評価」アンケート項目の検討に役立てる予定である。

2010(平成22)年度後期に家政学部食物学科で実験・実習科目を対象とした「実験・実習

アンケート」を実施した。これまで実験・実習科目では講義科目を対象とした「学生による授業評価アンケート」では質問項目が授業内容に沿っていないとして、実施されないことが多かったが、学生が実施を希望したため、試行的に実施することとなった。結果については今後詳細な検証を要するが、食物学科の希望により 2012 年度前期にも継続して実施することについて学部 F D 委員会で合意を得た。

●シラバスの改善（資料 6）

シラバスについては、学部、大学院ともに全学的に記載項目を統一した書式により作成する取り組みが行われ、「到達目標」「授業計画」「成績評価の方法」など記載項目および内容の充実を図った。

●大学院の F D 活動（資料 7）

大学院の教育成果の定期的な検証は、各研究科委員会、専攻会議で行い、主に各専攻において、カリキュラム編成や教育内容・方法の改善を行っている。

大学院 F D 委員会では、大学院における教育研究について教員間で情報共有を進めるための取り組みを推進している。2010 年度は「研究計画書」の書式を提案し、これまで導入されていなかった専攻でも導入されることになった。2011 年度の取り組みは、本学での熟練教員に、学生をどのように育成しているかについて情報を提供してもらい、教員間でそれを自己の研鑽に役立てるというものである。方法は、大学院 F D 委員が対象者にインタビューを行い、その内容を文章と写真で構成したページを作成、ホームページ上に掲載することによって各教員が自由に閲覧できるようにしたものである。この取り組みについて、2012 年度大学院 F D 委員会で検証し、継続するかを検討する。

以下、各学部・研究科の F D 活動について述べる。

家政学部

「家政学部共通科目」では、担当教員グループや家政学部共通科目委員会による議論を経て毎年テーマを定め、授業内容や授業方法の改善を図っている。

家政学部通信教育課程

通信教育課程では、年 5 回行われる科目修了試験の全科目の合格率を年度末に集計し学務委員会で検討し、各教員の学生指導に役立てている。学科の必修科目で合格率の低い科目に関しては夏のスクーリング期間中に担当教員がテキスト科目学習ガイダンスを行い、学習方法のレクチャーをしている。2011(平成 23)年度は 4 科目について担当教員がガイダンスおよびレクチャーを実施した。

文学部

各学科で、「学生による授業評価アンケート」の結果に基づいて検討を進めているほか、学生指導のあり方について教員間で公式・非公式の検討会を持っている。たとえば英文学科においては、卒業論文の指導について学科で会を持ち、教員相互がゼミの指導法について学び合う機会を設けている。

人間社会学部

「学生による授業評価アンケート」の結果を各教員に通知し、学部長より教授会におい

て個々に授業内容・方法について検証改善する事を要請している。

理学部

理学部独自に、これまで学生アンケートを実施してきている。新入生に対するものは、学園活動評価・改革推進室が行っている満足度調査が実施されるにともない内容が重なるためそちらに移行されたが、卒業時のものは、現在も「理学部を考える会」が主体となり実施・取りまとめを継続している。そのデータは理学部全教員に公開され、授業改善に関わる議論・検討に役立っている。

家政学研究科

家政学研究科における教育成果の検証の場としては、修士論文の中間発表会、最終報告会がある。最終報告会は、専攻によっては、学生だけでなく、より広く公開して実施している。この場では、学生は、指導教員の枠を越えて専攻内の複数の教員から専門的指摘を受けている。これによって、発表者である学生にとって研究内容の充実になるだけでなく、教員にとっても教育成果の検証、教育課程や教育内容・方法の改善に役立つものとなっている。

文学研究科

修士論文については、専攻によって細部に違いはあるが、概ねどの専攻も中間発表会、修士論文発表会で成果を検証している。

博士論文についてはどの専攻も公開審査会を行い、外部委員も含めての審査を行っている。また、参加する教員にとっては、博士論文に求められる「独創的かつ有用な研究成果」というスタンダードについて不断に考え直す機会をこの公開審査会は提供しており、教育内容・方法の改善に役立っている。

人間生活学研究科

人間生活学研究科における教育成果の検証の場としては、博士論文の公開審査会がある。この場では、専攻内の複数の教員、学外の参加者、学生からの指摘があり、これが発表した学生本人にとっての研究内容の充実になるだけでなく、教員にとっても教育成果の検証、教育課程や教育内容・方法の改善に役立つものとなっている。

人間社会研究科

博士課程前期においては修士論文の中間発表会などの場で、教員集団の目を通して教育成果の検証を行い、その結果をその後の指導にいかすようにしている。

また、博士課程後期でも、3年次の博士論文構想発表会において、それまでの教育成果の検証を行い、その結果を博士論文執筆の指導にいかすようにしている。

理学研究科

修士論文については中間発表会、修士論文発表会が成果を検証する場として機能している。修士論文の中間発表会は口頭のショートプレゼンテーションとポスター発表を合わせた形式で行なっており、分野を超えて議論が活発に行われる。その議論の結果は、対象となる個々の論文だけでなく、教育・研究全体の改善につながっていく。博士論文については公開審査会を行い、外部委員も含めての審査を行っている。そのことが、個々の教員の教育指導ばかりでなく、専攻・研究科全体の教育成果の検証・改善にもつながっていく。

②授業の内容・方法の改善を図る組織的FD（講演会、研究会開催など）活動について

大学全体

●「学生による授業評価アンケート」の組織的活用（資料8）

2008(平成20)年に学部FD委員会が設置されるまでは、FDといえば授業方法の改善への取り組みとして、授業評価の実施に関する課題を中心に検討していたこともあり、最初は広義のFD活動について検討することに抵抗があったが、2009(平成21)年に、学部FD委員会が全学委員会として位置づけられ、全学体制でFD活動を取り組む体制が整えられると、授業評価の実施に関する検討の他にさまざまなFD活動について検討が行われるようになった。

「学生による授業評価」結果の全体での集計結果は、毎年度『「学生による授業評価」報告書』として公表している。また、できるだけ早く授業評価結果の情報を公表する目的で、毎年5月には『「学生による授業評価」結果《速報》』を作成し、教員および学生に公表している。2009(平成21)年度には、この結果速報に基づき、各学科およびカリキュラム関連委員会にてそれぞれ検討が行われ、その検討結果を所見票としてまとめ、学部FD委員会にて協議している。『「学生による授業評価」報告書』には、学部FD委員会学長委嘱専門委員による詳細分析結果が掲載されており、2011(平成23)年度には、その詳細分析結果に基づいて「FD講演会」が開催された。

各授業科目の「学生による授業評価」個人通知結果の活用は、各教員に任されているが、「キャリア科目」委員会では、各科目の授業評価結果通知を相互に確認し、次年度のカリキュラム検討に役立てている。

●FD関係講演会（資料9）

毎年、学部FD委員会での時々々の問題点などを踏まえテーマ、講師を選定し、FDに関する講演会を開催しており、今後も継続される。これまでのテーマ、講師は以下のとおりである。2012年度のテーマとしては、アクティブ・ラーニング、PBL(Project/Problem Based Learning)、ポートフォリオなどが上がっている。

これまでの学部FD委員会主催FD講演会

- 2008(平成20)年度「FDの組織的取り組みについて」 小田隆治氏（山形大学教授）
 2009(平成21)年度「初年次教育を基盤とした学士課程教育の構築—FDを視野に入れて」
 菊池重雄氏（玉川大学教授）
 2010(平成22)年度「初年次教育における教育目標とそれを達成する方法論」
 藤田哲也氏（法政大学教授）
 2011(平成23)年度「授業評価から始める教育の質保証」 圓月勝博氏（同志社大学教授）

その他、2011年度には、学内の教員による講演会、研究会が開催された。

- ・「授業評価は何を測っているのか？—09年度前期授業評価結果の詳細分析から—」
 岩木秀夫教授（人間社会学部教育学科・学部FD委員会学長委嘱専門委員）
- ・「カリキュラム・チェックリストに関する研究会」
 今市涼子教授（理学部物質生物科学科・理学部長）

今年度は、昨年度作成したカリキュラム・チェックリストについての理解を深めると共に、シラバスにおける到達目標の書き方についての講演会とワークショップを開催する予定となっている。

学外で開催される研修会等については、広義のFD活動の紹介として学部FD委員会で取り上げ、教授会等で参加をうながす活動も行っている。さらに、「FDメールマガジン」として、月2回、広義のFDに関わる講演会等の開催情報をメール配信している。

この「FDメールマガジン」は、学外の研究会等に参加した教員の参加報告書を掲載することにより、学外の研究会等の内容の情報共有も図っている。

●FD事例研究会（資料10）

2009(平成21)年度より実施しているFD事例研究会は、初年度は授業方法の工夫事例紹介の情報交流を行い、2010(平成22)年度には初年次教育、2011(平成23)年度は「FD放談！」と銘打ちFDについて様々な問題が語られた。なお、FD事例研究会の報告書は教授会構成員に配付され、また、学園活動評価・改革推進室HPに掲載され学内で閲覧が可能となっている。FD事例研究会は、学部FD委員会にて当該年度における教育研究に関する話題やテーマ等を十分協議し、継続的に実施されており、今年度も実施の予定である。

●公開授業（資料11）

公開授業は2009(平成21)年度より実施しており、初年度は各学部より1名(計4科目)、2年目には本務校でベスト・レクチャー賞を受賞している非常勤講師1名(延べ4回)、3回目となる2011(平成23)年は各学科より1名以上(延べ34科目)による公開授業を実施した。今年度は到達目標に各学科より授業形態ごとに各1科目を公開授業とし、全教員が必ず1科目以上を参観することを義務化することを検討している。

●FD関係調査の実施（資料12）

学部FD委員会を中心に本学学生の質の多様化について現状把握の調査を実施している。内容としては、ユニバーサル化に伴う本学学生の質の多様化について現状把握を行うため、新2年生に対して初年次に身に付けた学習スキルを聞く「“大学で学ぶために”必要な基礎的スキル(技能)」に関する調査、各学科へは学科科目の中でどのような初年次教育を行っているかを聞く「初年次教育に関する調査」を実施し、その集計結果を学部・学科の教育改善へ向けた情報として全学的に共有する取り組みを行っている。

●FDネットワーク“つばさ”への加盟（資料13）

本学では、山形大学が主催するFDネットワーク“つばさ”に2008(平成20)年度より加盟し、FDに関する交流を行っている。FDネットワーク“つばさ”協議会などに参加することにより、山形大学およびその他多くの加盟校とのFDに関する情報交流を行っている。

●大学院のFD（資料14）

大学院FD委員会では、2008(平成20)年度「大学院の教育と研究に関する調査」を実施し、報告書にまとめ、大学院生の教育研究に対する状況調査結果から、その対応策について各専攻にて協議・検討を行った。2008年度の実施より4年が経過したので、今年度は2回目の実施についても大学院FD委員会で検討する。

●教員の研究能力向上についての取り組み(資料15)

本学では、専任教員が専攻する学問分野について、教授および研究能力を向上させる目的で、海外および国内に派遣する研修を設けており、この教員の研修については、「教員研修規程」に規定している。

また若手の専任教員の研究を助成するものとして、大学の進展に寄与する研究を行う者に対し奨励金を授与する教員研究奨励金が設けられている。詳細については「日本女子大学教員研究奨励金規程」に定められている。

本学の総合研究所では、専任教員を中心に、創立者・成瀬仁蔵に関する研究、一貫教育に関する研究、女子教育に関する研究、本学を拠点とする学際的な共同研究・調査などを行っており、この活動は、本学の教員における教育研究その他諸活動のFDの機会にもなっているといえる。

以下、各学部等での取り組みについて述べる。

基礎科目

目白キャンパスの基礎科目においては、カリキュラムを担当する非常勤講師も含めた教育内容の確認、指導方法等の検討の場を設け、教育に関する情報共有を行っている。

家政学部

家政学部では、学科単位で、科目別担当者の妥当性、実習、卒業研究、ゼミ運営等、組織的な取り組み、確認、共通認識を必要とする事柄について意見交換がなされている。また、非常勤講師を交えた打ち合わせ会議を開催し、教育内容の確認、教育指導方法の改善に努めている学科もある。

家政学部通信教育課程

通信教育課程では、軽井沢卒業セミナーの実施の際に、参加学生に対して教科や担当教員に関するアンケートを行い、教育内容や教育指導方法の参考のための情報提供を行っている。

文学部

文学部では、「文学部を考える会」の下部組織として、「文学部・文学研究科FD委員会」が設置されている。2008(平成20)年度に全学的なFD委員会(学部・大学院)が設置されたため、現在は、必要に応じて活動すべく継続的に設置されているが、独自の活動は行っていない。

文学部では、各学科とも、特に、卒業論文作成指導に関する相互評価や指導が、実質的なFD活動となっている。

人間社会学部

人間社会学部では、各学科会議の中で、科目別担当者の妥当性、実習、卒業研究、ゼミ運営等、組織的な取り組み、確認、共通認識を必要とする事柄について、随時学科長会で

意見交換されている。非常勤講師が担当する科目に関しても、毎年1回打ち合わせ会議を開催し、教育内容の確認、教育指導方法の改善に努めている学科もある。

理学部

理学部では、「理学部を考える会」ならびに学科ごとに、FDについて話し合いを行い、個別の授業参観などを行っている。複数クラス開講の多くの科目において、指導方法・成績評価に関して非常勤講師も含めて学期前後に担当教員の間でコミュニケーションを図っている。

家政学研究科

家政学研究科独自の方策は特に講じていない。大学全体の項目で記述されている通りである。各専攻においては修士論文の中間報告会を活用し、教員相互が教授能力の向上に向けて研鑽している。

文学研究科

大学院FD委員会との日常的な関わりは少なく、FDについては教員個人で行っている。今後は研修の機会や教員の交流の機会を増やすための検討を行う。

人間生活学研究科

人間生活学研究科独自の方策は特に講じていない。大学全体の項目で記述されている通りである。

人間社会研究科

研究科全体としての組織的な取り組みは行っていないが、教員各自が院生の研究テーマに対応した工夫を行っている。

理学研究科

大学院担当となるための資格条件を満たすことを明確にしており、そのための研究活動を随意支援している。

2) 点検・評価

大学全体

①授業方法の改善に向けた取り組みについて

●「学生による授業評価アンケート」の実施

家政学部食物学科が試行している「実験・実習アンケート」は、講義科目とは異なる、実験・実習科目に特化した質問項目を設定しており、今後、他の学部、学科での実施も期待される。これまで学部FD委員会では、授業形態にかかわらず使用できる汎用的なアンケート項目について検討を重ねてきたが、授業形態によるアンケート項目の設定など、今後の「学生による授業評価アンケート」のあり方について有効な検討材料を得ることができた。

●シラバスの改善

シラバスについては、この1、2年の取り組みでかなり充実したものの、シラバスの記載内容と成績評価の関わりなどの一連の動きが学生にきちんと伝えられているかの検証が必要である。「大学生活に対する満足度と学生ニーズに関するアンケート 2010」によれば学生はシラバスをよく読んではいないが、到達目標・授業内容・成績評価の方法などシラバ

スの記載項目の関連性についての理解には及んでいない。これは記述している側の教員においても同様であるため、学生、教員ともにシラバスのあり方、活用方法等について理解を深める必要がある。

大学院でも、本学大学院の規模、近年の入学者減少傾向の中で、履修登録をした学生の研究テーマにあわせた授業を行うことが少なくないため、初回授業で学生と相談し内容を決めることも多く、実際の授業内容が事前に公表されるシラバスと必ずしも一致しない場合がある。一人ひとりの学生に配慮したきめ細かな指導をめざすゆえの問題と見ることもできるが、学生への説明責任という点では議論の余地がある。

②授業の内容・方法の改善を図る組織的FD（講演会、研究会開催など）

大学全体

●「学生による授業評価アンケート」の組織的活用

本アンケートの結果は、科目担当者以外は見ることができないため、組織的に活用していくには、学部や学科ごとに集計されたデータを分析するなどの利用に限られる。特に、自由記述については、担当者に任されているため、担当者からの申し出がない限り、問題点の発見が難しい状況であり、何らかの改善を必要とする。

●FD関係講演会

FD委員以外の教員が学外で開催される研究会・研修会に出席する教員数が近年少なくなっている。特に、これまで定期的に出席していた私大連主催の新任教員向けセミナーについても、2011(平成23)年度には参加者がなかった。2012(平成24)年度については、候補者を選定し、学長名の文書により出席を促し、多少改善された。

学内で開催するFD講演会、研究会についても、役職者（学部長、学科長など）と各学科1名が定着し、その他の教員の参加が少ないという問題がある。しかし、2010(平成22)年度、2011(平成23)年度と、学務部を中心とする事務職員の参加が見られるようになったことは、FDのみならずSDとしても効果が期待される。

●FD事例研究会

FD事例研究会は、学部FD委員会にて当該年度における教育研究に関する話題やテーマ等を十分協議し、継続的に実施してきている。2011(平成23)年度に開催された「FD放談！」では、「学生による授業評価アンケート」についての話題を中心に、参加者が日頃考えているFDの効果や矛盾について活発な意見交換ができた。

しかし、参加者が少ないことは問題であり、役職者、委員など以外の教員の積極的な参加を増やすための方策を検討する必要がある。

●公開授業

公開授業は2009(平成21)年度より実施しており、初年度は各学部より1名(計4科目)、2年目には本務校でベスト・レクチャー賞を受賞している非常勤講師1名(延べ4回)、3回目となる2011(平成23)年は各学科より1名以上(延べ34科目)による公開授業を実施した。2009(平成21)年度の開始当初に比べ、2011(平成23)年度は公開授業科目数が増えている。

るが、授業参観をする教員が少ない点は大きな問題である。

●FDネットワーク“つばさ”への加盟

FDネットワーク“つばさ”のFD協議会には、本学からFD担当部署である学園活動評価・改革推進室長と学部FD委員会委員長が参加しており、加盟校のFD活動の情報交流やFDに関するテーマごとの課題とその改善策を分科会で協議するなど、教育改善に向けた連携を継続的に行っている。成果は報告書にまとめられ、各大学に配付されているが、本学では学部FD委員会での回覧にとどまるため、全学教員に向けての“つばさ”の活動のPRも検討する必要がある。

また、FDネットワーク“つばさ”が主催する「学生FD会議」などの参加を通じて、本学においても学生によるFD活動の実施に向けての情報収集の一助となっている。

これまで“つばさ”のFD協議会への参加はFD担当である学園活動評価・改革推進室やFD委員会に限られていたが、学内で参加者を募るなど、“つばさ”の活動を全学的に広げる。その他、夏季に開催される山形大学主催のFD研修会やSD研修会へも積極的に参加する体制をつくる。

●FD関係調査の実施

学内でいくつかの調査を継続して行っているが、学科による調査用紙の回収率の違いが問題となっている。これは、調査の結果を有効に活用し、FDに繋げていくという意識の欠如でもあるので、重大な問題であり緊急に改善を要する。

●大学院のFD活動

2008(平成20)年度実施の「大学院の教育と研究に関する調査」によれば、学生と教員の指導に対する温度差があると考えられ、教員と学生との情報共有がしやすくなり、よりきめ細かな指導が実践されることを期待して2011(平成23)年度に「研究計画書」の導入が行われた。この「研究計画書」は、学位論文作成にむけた研究指導や論文指導の指導計画書としての役割も果たすことになる。すでに研究計画書を導入している専攻では、その活用方法と研究計画書の書式等について見直しがなされ、大学院における研究指導体制の明確化、コースワークとリサーチワークのバランスや指導内容の可視化に向けての第一歩となった。

以下、各学部、研究科の点検・評価について述べる。

家政学部

シラバスの記載について、教授会で資料を示して懇切に説明したことで、シラバスの項目の記載漏れが非常に減少した。また、いったん提出されたシラバスの内容確認を各学科に依頼したことでさらに内容の充実が図られたと評価する。

家政学部共通科目の「人間と生活」は、概ね前期5名、後期5名の担当者によって運営している。「人間と生活」のテーマを年度ごとに定めており、テーマの決定は家政学部共通科目委員会の場で行われ、これまでの授業での「学生による授業評価」の結果を生かした

教育内容の改善を図っている。また全体のコーディネータを前年度のうちに決めておき、成績評価に関しても事前に打ち合わせをして、適切な成績評価に活用している。

家政学部通信教育課程

テキスト科目のシラバスの充実が見られたが、今後は「レポート課題」とのリンクなど、テキスト科目履修のための総合的な学修支援体制が必要となる。

テキスト科目では、市販図書に「学習の手引」を付しているが、学生にとって学習が進めやすいかどうかの検証が必要である。レポートの添削補助者として科目担当者以外にレポートインストラクターを追加した場合、科目担当者との意思疎通が不十分なことがある。英語科目については、担当者およびインストラクターが多数のため、次年度に向け、年1回、英文学科担当者による「打ち合わせ会」を実施しているが、他の科目については授業科目担当者に任されており、組織的に取り組むかどうか検討の必要がある。

全国各地にある在学生による「学習友の会」の活動はユニークな取り組みだが、有効な活用がなされているかどうかの検討が必要である。

文学部

文学部においても年々シラバスが充実していることが明らかである。また、各学科で行われている教育内容・方法についての検討会は一定の効果を上げていると言える。

卒業論文作成に必要なスキルを身につけるための指導は、学生の論理的思考力や表現力の向上のためにきわめて重要であり、その指導法についての改善・向上に一層努めなければならない。

人間社会学部

授業評価アンケートの結果の生かし方は個々の教員に任されており、相互の交流検討がなされていない。授業方法の相互検討のための公開授業数は人間社会学部においては飛躍的に増えたが、授業参観者はごくわずかであり、改善を要する。

卒業論文作成に関して、指導教員による学生への聴取によれば、卒業論文のアドバイザー制度は特にデータ処理の指導において効果が顕著であり、心理学科では各ゼミの3分の1から2分の1の学生がアドバイザー制度を活用している。

理学部

シラバスが充実したことにより、「大学生活に対する満足度と学生ニーズに関するアンケート 2010」では、履修計画を立てるにあたり、80%を超える学生に、シラバスが役に立ったと評価されている。

家政学研究科

教育課程や教育内容・方法の改善に関して、修士論文中間報告会や最終報告会以外の取り組みは、専攻によって組織的に取り組んでいるところもあれば、個々の教員に任されているところもある。

文学研究科

専攻を横断した履修や他専攻の教員による博士論文の副査としての指導など、研究科の目標である「より広く深い学識」を培う指導体制が確立されているといえる。

大学院の教育内容は、受講者のテーマ・能力に対応せざるを得ず、一方的な知識伝達は不適切であることから、専攻内の教員間で相互に情報交換を行い、受講生と事前に相談しながら、有効な成果を生むためのシラバス作成に努めている。

人間生活学研究科

教育課程や教育内容・方法の改善に関して、公開審査会以外の取り組みを組織的、自覚的にいかしている状況にはない。

人間社会研究科

人間社会研究科では、社会の中での実践的な活動を重視しており、実習(フィールドワーク)形式の授業を多く開講しており、それらの授業をさらに円滑かつ効果的に行うための努力を必要とする。

修士論文中間発表会と博士論文公開審査会は公開ではあるが、他専攻の院生や教員の参加が少なく、よりいっそうの働きかけが必要である。

理学研究科

2008(平成 20)年度に実施された大学院生のアンケートの中で、「教員と話し合う時間がない」という意見がみられたが、オフィスアワーを活用することで効果が上がっている。

学部準じてシラバスの充実を図ったが、やや形式に走った感が否めないため、今後、実質的な大学院のシラバスについての検討が必要である。

3) 将来に向けた発展方策

①授業方法の改善に向けた取り組みについて

●「学生による授業評価アンケート」の実施

「学生による授業評価アンケート」は、全教員、全科目が対象のため、毎年必要なのかという声もある。このアンケートの結果を各教員がどのように活用しているかを調査し、その結果を基に「学生による授業評価アンケート」の改善方法を学部FD委員会を中心に検討する。

●シラバスの改善

シラバスの記載すべき項目を徹底し、シラバスの形式はほぼ整えることができたので、今後は、内容の充実を図っていく。この夏に予定されている「到達目標の書き方(仮)」の講演会、ワークショップをとおして、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)にそった各科目の到達目標の記載方法について理解を深める。

②授業の内容・方法の改善を図る組織的FD(講演会、研究会開催など)

大学全体

●「学生による授業評価アンケート」の組織的活用

個々の科目のアンケートの結果を学長、副学長、学部長、学科長などが閲覧可能とするなど、学部や学科で問題の共有、改善に向けた議論を行うため、実施方法の変更を検討する。

●FD関係講演会

新任教員について、新任教員向けのセミナーへの参加を義務づけること、時期的に難しい場合には、それに変わる大学新任教員に適したセミナー、講演会への出席について、任用時に学長名の文書を出すなどの措置を講じる。

学内で開催される講演会は、日時についてもできるだけ多くの教職員が参加できるような設定を検討していくが、学長、学部長より参加を要請することも検討する。将来、大学教員をめざす大学院生の参加についても検討する。

事務職員についても、業務に支障がない範囲で、学務関係部署以外の部署にも参加を要請し、SD活動の一環とする。

●FD事例研究会

まずは参加者の増加を図ることが最優先事項となるので、参加しやすい雰囲気づくりや日時の設定、学部長からの声かけなどにより、学内にFD事例研究会の存在をアピールする。

また、本学は家政学部、理学部など実験・実習系の科目も多いことから、実験室や実習室で教員が相互に実験・実習に参加した体験をもとにした事例発表を行うなど、授業方法の改善について様々な角度からのアプローチを試みる会としていく。

●公開授業

公開授業についても、授業参観者の増加を図ることが第一であるが、その方策として、全教員を対象にどの授業を見たいのか、といった調査を実施したり、「大学生活に対する満足度と学生ニーズに関するアンケート」の「受ける前に期待していた以上に役にたった、おもしろかったと思う授業」で学生があげた科目を公開授業科目に選定するなどの工夫をする。または、公開授業期間を決め、その期間はどの授業でも参観可能にするなどの方法も検討する。その他、学部、学科として目的を明確にして科目の選定を行うなど、学部、学科として組織的な公開授業実施についても検討する。

●FDネットワーク“つばさ”への加盟

山形大学では、現在、FDネットワーク”つばさ”のさらなる発展及び加盟校間の教育連携を推進するために、文部科学省の平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」への申請が検討されており、大学間連携FDの新たな展開として期待される。

●大学院のFD活動

本学の大学院教育について各研究科選出の委員により情報共有を進めると共に、これまで大学院FD委員会で提案してきた「研究計画書」の効果を検証する。

第2回「大学院の教育と研究に関する調査」の実施に向けて具体的な案を検討し、この秋頃に実施する。

大学院では、論文の審査基準、論文作成に至る過程については、履修モデル、カリキュラム・マップ等の公表、ポートフォリオの導入なども含めて、まず研究科委員会ごとの検討を進める。

修了生がその後どのようなキャリアを積んでいるのか、そこに本学大学院の教育がどのようにいかされているのかなどの調査を定期的に行うことを検討する。

以下に、各学部、研究科の取り組みについて述べる。

家政学部

各学科からメンバーが出席している「家政学部を考える会」の場で教育成果の測定方法を検討し、そこでの検討結果を学科に伝達し、さらにフィードバックを受ける。

家政学部通信教育課程

卒業時の「軽井沢卒業セミナー」における教育成果についてのアンケートの質問を明文化された教育目標に沿ったものにするかどうかを、通信教育課程学務委員会で検討する。

文学部

長期的な観点から卒業論文の効果について見ていく必要があるので、例えば、卒業生に対してアンケート調査を実施し、職場などのそれぞれの状況のなかで、卒業論文の作成とそれに伴う研究がどのように有益であったかを調査する、などの策を検討する。

文学部コース制の成果を確認する方法について具体的な検討を始める。検討する場としては「文学部を考える会」である。

人間社会学部

まずは各学科で「卒業時アンケート」をどう評価するか検証する。その後、検証結果を「人間社会学部改革懇談会」に集約し、改善策を検討する。

人間社会学部の将来構想を含めた改革を検討する目的で設けられた「人間社会学部改革懇談会」は、現在、活動を休止しており、現在の教育内容・方法・成果を有効に検討できていない。学部内でこの懇談会を従来よりも目的・役割の明確な組織として再開し、学部教育改善の中心的組織としたい。

人間社会研究科

専攻主任会において、各専攻の研究科紀要についての認識を確認し、紀要の位置づけ、外部評価の導入の是非などについて検討する。

根拠資料

- 資料 5 ● 「学生による授業評価アンケート」の実施
「学生による授業評価アンケート」調査用紙
「学生による授業評価実施要項」
- 資料 6 ● シラバスの改善
2012(平成 24)年度「講義概要」
(家政学部、文学部、人間社会学部、理学部、目白キャンパス共通)
2012(平成 24)年度「家政学部通信教育課程授業概要」
2012(平成 24)年度「大学院講義概要」
2011 年度自己点検教学委員会資料
- 資料 7 ● 大学院の F D 活動
2010(平成 24)年度大学院 F D 委員会報告
2011(平成 23)年度大学院 F D 委員会報告
- 資料 8 「学生による授業評価アンケート」の組織的活用
「学生による授業評価〈速報〉」
「学生による授業評価報告書」
- 資料 9 ● F D 関係講演会

各講演会の参加者数

F Dメルマガ

- 資料 1 0 ● F D 事例研究会
2009(平成 21)～2011(平成 23)年度 F D 事例研究会報告書
- 資料 1 1 ● 公開授業
各年度公開授業科目、参観者数一覧
- 資料 1 2 ● F D 関係調査の実施
「”大学で学ぶ”ために必要なことに関するアンケート」
「大学生活に対する満足度と学生ニーズに関するアンケート」
「卒業時アンケート」
- 資料 1 3 ● F D ネットワーク “つばさ” への加盟
F D ネットワーク “つばさ” パンフレット
「F D ネットワーク “つばさ” 研究年報」
F D ネットワーク “つばさ” ホームページ
<http://www.yamagata-u.ac.jp/gakumu/tsubasa/index.html>
- 資料 1 4 ● 大学院の F D
2008(平成 20)年度「大学院の教育と研究に関する調査」報告書
各専攻、事務局からの回答
- 資料 1 5 ● 教員の研究能力向上についての取り組み
「教員研修規程」
「日本女子大学教員研究奨励金規程」
「学園一貫教育研究集会報告書」